

第4章

北米自由貿易圏構想とメキシコ

はじめに

1991年6月12日、メキシコ・米国・カナダの3国間で正式に開始された、北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement, NAFTA) 締結に向けての交渉は、1992年8月に基本的な合意に達したことが発表された。そして92年12月17日にはこの3カ国による正式な調印が行なわれた。地理的には北米に位置する、先進国である米国、カナダに、途上国であるメキシコを加えた3カ国は、91年2月に自由貿易圏形成のための交渉に入ると宣言し、同年6月より北米自由貿易協定の締結を目指した各国貿易担当大臣による交渉を重ねていたものである⁽¹⁾。

この協定により北米自由貿易圏が成立すれば、3カ国合計 (1991年現在) で人口規模で3億6800万人、GDP規模で6兆6000億ドルとなり (第1表)、1993年に発足が予定されている欧州共同体 (EC) の3億2000万人、4兆8000

第1表 3カ国の基礎指標

	米国	カナダ	メキシコ	計
人口 (100万人, 1991年)	253	27	88	368
GDP (億ドル, 1991年)	56,726	6,792	2,830	66,348
1人当りGDP (ドル, 1991年)	22,421	25,155	3,216	—

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, Washington, D. C., IMF, 1992.

億ドルを超える世界最大の市場規模となり、世界経済の将来動向に大きなインパクトを与える存在になることが予想される。

北米自由貿易協定に関しては、各国議会による批准がまだ行なわれておらず、したがって北米自由貿易圏はまだ正式に発足していない（1992年12月末現在）が⁽²⁾、主としてその交渉の経緯・問題点、米国・メキシコへの影響および我が国を含む域外国への影響などについて、既にいくつかの論文・解説が、内外で発表されている⁽³⁾。本章においては、これらの文献を参照しつつ、この構想とメキシコとの関わりに焦点を当て、この構想の推進を必要とするメキシコの最近の経済政策の変化、この構想の進展がメキシコならびにラテンアメリカの他の諸国に与えると想定される影響などについて考察することとする⁽⁴⁾。

第1節 メキシコの経済政策の変化

メキシコの1970年代は「謎に満ちた時期」であったと評価される⁽⁵⁾。この時期においてメキシコは、50年代から60年代へと続くいわゆる「メキシコ経済の奇跡」の遺産を使い果たし、やがて次の80年代には累積債務による未曾有の経済危機へとつながっていく。メキシコにおいて、70年代には一体何が発生したのであろうか。

この謎を解く鍵は、この時期（1970～82年）にメキシコで採用されたいわゆるポピュリズムの政策に求められる、とされる⁽⁶⁾。この政策は1910年のメキシコ革命を起点とし、34～40年のカルデナス政権によって採用された諸政策、ならびに70年以降政権を相次いで担当したエチェベリア、ロペス・ポルティーヨ両大統領によって採用された政策において顕著に見られる。すなわち、エチェベリア政権はその直面する政治危機を解決するために、政府による経済介入を増大し、また、ロペス・ポルティーヨ政権は、「全ての人を喜ばせようとする」人気取り政策のため、70年代のオイル・ショックに伴う

石油ブームに便乗して、石油資源を梃子にした公共支出重視の経済政策を採用した。その結果が、周知の82年の金融危機に端を発する経済危機へと展開していく。

このような状況において、1982年に就任したデラマドリ大統領は、経済の再編成を公約に掲げ、非石油産業の振興と輸出促進などを軸とした経済改革を実施、再建に乗り出した。その戦略のひとつが公営企業の効率化と非戦略産業の民営化であり、いまひとつは86年のGATT加盟などを含む経済自由化の推進であった⁽⁷⁾。しかしながら、なお87年のメキシコのインフレ率は史上最高の159.2パーセントに達した。このインフレの原因である賃金と物価のスパイラル的上昇の悪循環を絶ち切るために、当時予算企画大臣であったサリナスが立案し、政府、経営者、労働組合、農民組合の4者代表の協議・合意の上で署名された「経済連帯協約」(Pacto de la Solidaridad Económica、通称Pacto)が同年12月に発効した。

制度的革命党(PRI)より1988年の大統領選挙に立候補したサリナス現大統領は、かろうじて当選を果たした経験を持つ。これは、長年のPRI一党独裁で国民が飽きてきたこと、82年の財政危機以来、耐乏生活を強いられ、実質所得の低下に苦しんできた国民のPRI離れが原因と見られる。このような状況を打破し、政治的安定性を確保することが必要となったサリナス大統領はデラマドリ政権と同じ政策路線を継承し、就任後3年でサリナス革命とも呼ばれる成果をあげている。これら一連の改革は、また一面では、PRIの弱体化阻止への対応であると見ることもできる。最近のメキシコ経済の急激な変化は、サリナス政権の、大きな政府から小さな政府へ、緊縮調整政策から成長政策へ、保護政策から開放政策へ、といった経済政策の転換が成功をもたらしたものであると評価されている。

これは、ひとつにはNAFTAに対する国民のコンセンサスが得られつつあるからだとも見ることもできる。例えば、ラス・アメリカス大学学長・経済学部教授エンリケ・カルデナスは次のように述べている⁽⁸⁾。「長引く経済的危機と対外的競争の激化は国民の精神性を転換させた。よりよい生活を求める

ためには、メキシコはより一層生産力を増強し競争力を向上させなければならないことを、今日少なくとも中流階級・上流階級が幅広く認識するようになった」。

サリナス大統領は、就任早々の1988年12月に上記のPactoの継続を決定したが、新しい名称を「経済成長と安定のための協約」(Pacto para Estabilidad y Crecimiento Económico, PECE)と変えた。この協約の精神は、政府は財政支出の削減に努め、経営者は製品価格の据え置きを約束し、労働者も賃金の最小限の引き上げを甘受する、農民は農産物の保証価格の微増に我慢する等、国民全体が協力して経済の再建に努力するというものである。このPECEはインフレ抑制策のかなめとして、5回の微調整を加えながら今日まで続き、91年11月より第6期に入り93年まで延長されることとなった。

メキシコ政府の説明によれば、北米自由貿易圏への加盟の利点として、これによりメキシコは雇用機会が増大し、近代技術へのアクセスが確保され、国際通商上競争力のある国家になることができる、とのことである。これは上に説明したPECEや、経済改革の成果を支えるためのものであり、「デラマドリ政権からサリナス政権へと続く経済改革路線の論理的帰結である」⁽⁹⁾と見ることができる。

しかしながらメキシコにとって、米国は歴史的経験から極めて警戒すべき隣人であり、そのような米国に対して経済開放政策をとり、経済的な依存関係を強めなければならないことに対してメキシコ国内では依然根強い反対がある。このようなアンビヴァレントな国民感情を前にしてサリナス大統領は、経済的実質を選ぶという大きな賭けをしたとあってよい⁽¹⁰⁾。このような賭けにサリナス大統領を踏み切らせたものとして、次の2つの要因を挙げることができよう。そのひとつは上でも触れた対内的な要因によるものであり、同政権の経済安定化政策、構造調整政策による経済改革の成果を後戻りさせないという決意である。次に対外的要因によるものであり、今後直接投資の誘致面等で東欧などとの競争にさらされていくという恐れ、スペインがEC内でめざましい経済発展を遂げつつあるという現実を参考にしたい、という

ものである⁽¹¹⁾。

第2節 北米自由貿易協定の交渉の進展

メキシコ、米国、カナダの3カ国は、1991年6月の各国貿易担当大臣（ヒルズUSTR代表、セラ・プチェ・メキシコ商務・工業相、ウィルソン・カナダ貿易産業相）による交渉を開始して以来、月1回のペースで会合を順番に開催し、その交渉分野は次のように6部門に分かれ、これについてさらに実務レベルで19の交渉グループが設置され、情報交換、交渉を行なってきた。

- (1)市場アクセス部門……関税・非関税障壁、原産地規則、政府調達、農業、自動車、繊維、エネルギー
- (2)通商ルール部門……セーフガード、アンチ・ダンピング、補助金、相殺関税、スタンダード
- (3)サービス部門……一般原則、金融、保険、陸上運送、通信、その他のサービス
- (4)投資部門
- (5)知的所有権部門
- (6)紛争処理部門

これらの交渉分野の内とりわけ重要な点は、関税・非関税障壁の段階的引き下げ、原産地規則、産業分野での農業、自動車、エネルギー、であるとされる。また、我が国民間企業とも関連の深いマキラドーラ産業の北米自由貿易圏への組み込みも注目される。これらの交渉の経緯、交渉内容については別の論文、報告に詳しいので本稿では触れない⁽¹²⁾。

北米自由貿易協定はまた、ブッシュ大統領の提案する中南米支援構想（Enterprise for the Americas Initiative, EAI）の一環を形成するものであるととらえられる。1990年6月に発表されたこの構想は、(1)米州諸国の貿易拡大を目指す貿易イニシアティブ、(2)多国間の投資促進基金創設などによって投

資の促進を図る投資イニシアティブ、(3)米国の対ラテンアメリカ公的債権の一部削減を提案する債務イニシアティブ、の3本の柱より構成されており、この中には南北米大陸を包含する自由貿易システム(米州自由貿易圏)の形成が含まれ、また、これにより西半球に史上初めて完全な民主主義が実現するとうたわれている⁽¹³⁾。現在、ラテンアメリカ諸国の間では地域を限定した自由貿易圏ないし共同市場形成または再活性化への動きが活発となっており(第2表)、この構想の将来における実現のための条件が整いつつあるかに見える。しかしながら、北米自由貿易協定の締結がこの方向にどの程

第2表 北米自由貿易圏構想と関連の動き

(*印は米国とのフレームワーク・アグリーメント締結国)

		エクアドル*, チリ*, メキシコ*
1988	1月	・米加自由貿易協定調印
1989	1月	・米加自由貿易協定発効
1990	6月	・ブッシュ大統領、中南米支援構想(EAI)を発表 ・中米諸国、アンティグア宣言及び中米地域経済行動計画(PAECA)発表
	7月	コロンビア*
	11月	ホンジュラス*, コスタリカ*
1991	1月	・メキシコ・中米諸国、トクストラ・グティエレス宣言
	2月	・北米自由貿易協定(NAFTA)締結推進を発表
	3月	・南部共同市場(MERCOSUR)設立宣言
	5月	・米国、ファースト・トラックの2年間延長決定
	6月	・北米自由貿易協定(NAFTA)交渉開始
	7月	・メキシコ、コロンビア、ベネズエラ(G3)自由貿易圏推進合意 ・アンデス5カ国首脳、域内関税撤廃とアンデス共同市場再建を宣言 ブラジル*, アルゼンチン*, ウルグアイ*, パラグアイ* (MERCOSUR諸国)
	9月	・メキシコ・チリ経済補完協定(自由貿易協定)に調印 エルサルバドル*, ニカラグア*, パナマ*, ペルー*
1992	8月	・北米自由貿易協定(NAFTA)基本的合意達成

(出所) 各種資料より筆者作成。

度の推進要因になるのか、これについては、極めて疑問であるという見方もある⁽¹⁴⁾ので、その動向が注目される。

第3節 メキシコへの影響

メキシコにとって政治的、経済的、社会的、文化的に歴史的転換点といわれる北米自由貿易圏の形成がメキシコに与える影響に関しては、様々な側面が考えられるが、ここでは北米自由貿易圏へのメキシコの期待感を含めた以下の4点に絞って問題点を整理してみる。

1. 北米自由貿易圏への期待

1989年におけるメキシコの工業製品輸出の85パーセントは米国向けであり、また米国は対メキシコ外国投資の6割強を占める投資家である。また、米国の市場はメキシコにとって極めて重要であり、かつ長大な国境で接する超大国であるから、メキシコが自国の経済発展を図るためにこの国と経済関係の強化を目指すことはある意味では極めて自然である。北米自由貿易圏が、既に自然な形で形成されてきた北米経済圏に実質的な枠組を与えることになるといわれる⁽¹⁵⁾のは、このように密接な経済関係の現実が米墨加の間で既に進展しているためである。

メキシコにとってNAFTAの締結のための交渉を進めることは、メキシコ政府の説明によれば、北米、ヨーロッパ、アジアの一流国の仲間入りの可能性があることを意味する。北米自由貿易圏の形成に対するメキシコの期待は、(1)国民福祉の向上、(2)経済圏の拡大による規模の経済の促進、(3)消費者への低廉な製品の供給、(4)輸出の拡大による雇用の創出、(5)内外投資の促進、(6)技術移転の推進、と要約することができよう⁽¹⁶⁾。

2. プラスの影響

NAFTA の締結を目前にして、現在メキシコにおいて外資の流入による証券ブームが起きており、これはやがて直接投資ブームへと繋がっていくであろうと報道されている。このように、現在メキシコにおいてはサリナス政権下での経済改革の進展、プレイディ・プランに拠る債務削減の影響等により、経済再建が良い方向に向かいつつありこれがさらに加速される可能性を持つといえるであろう。

メキシコの新聞 *El Financiero* は、メキシコの長期的経済成長の見通しの一例として、1960～80年の平均成長率（5パーセント）が将来も引き続き得られればという前提条件のもとに、メキシコ、米国、カナダ3カ国の2000年および2025年の1人当りGNPを予測している（米国・カナダの年平均成長率はそれぞれ1.5パーセント、4パーセントで計算）。この計算によればメキシコは2025年においてGNPの規模が1兆6500億ドル、1人当りGNPが1万1640ドルとなり、経済力が国際水準に達することになる（第3表）。

またアスベ大蔵大臣は、北米自由貿易圏のメキシコ経済に与える影響として、新しい奇跡について述べるには時期早尚であるがと前置きしながらも、1930～70年におけるメキシコの経済的成功（同期間の年平均GDP伸び率6.6パーセント、インフレ率4.5パーセント）が再びもたらされることを期待している、

第3表 経済成長予測

	1989		2000		2025	
	1人当り GNP(米ドル)	人口 (100万人)	1人当り GNP(米ドル)	人口 (100万人)	1人当り GNP(米ドル)	人口 (100万人)
メキシコ	2,010	84.6	3,440	103	11,640	142
米国	20,910	248.8	24,630	272	35,740	309
カナダ	19,030	26.2	29,030	29	78,100	32

(出所) *El Financiero*, 12 de noviembre de 1991.

と述べ、さらにまだ不確定要因はあるものの、北米自由貿易圏のメキシコ経済に対するインパクトとして、GDPの成長率を年平均2パーセント上乗せすることが可能となろう、と述べている。

これらの他にプラスの影響として、米国の米国国際貿易委員会 (USITC) のレポートは、野菜・果実、畜産物、水産物、ガラス製品、鉄鋼、繊維アパレル (短期的) の対米輸出の増大を指摘している⁽¹⁷⁾。さらにメキシコ政府はプラスの影響を受ける分野として観光業を挙げており、北米自由貿易圏の形成はメキシコにとって米国、カナダからの一層の観光客の増大をもたらし、観光不動産業へのインパクトが大きいと見ている。

3. マイナスないし不透明な影響

NAFTAの交渉に伴いメキシコは「弱い部分」の開放を米加から求められることが必然であるので、国内産業の中には深刻な影響を受ける可能性のあるものがある。現在NAFTAは未発効であるが焦点としては、現サリナス政権の国内的課題としての農業問題、中小企業の育成問題、教育問題、および米国が関心を持つ、石油問題、外資法・労働法の改正等が挙げられよう。NAFTAを米国の議会で批准させるためにメキシコが譲歩を余儀なくされそうなものとして、(1)直接外国投資に対しより門戸を開くため関連法を改正すること、(2)長期契約に基づく石油の供給を保証すること、(3)より一層の民主化の進展、(4)麻薬問題への貢献 (大物の引き渡しなど)、があるとメキシコの新聞は指摘している。

農牧業部門はNAFTAの交渉において最も複雑なもののひとつであるとされる。この部門はメキシコにとってその経済・社会発展の根幹を成すものだからである。メキシコ国立自治大学のホセ・ルイス・カルバ教授は、メキシコと米国・カナダの間には、この部門に大きな生産性のギャップが存在するのみでなく、自然資源が量的質的に大きく異なり、米国・カナダはメキシコに対しこの面で圧倒的な優位性を持っているとし、さらに農民への補助金額、

農業技術、気候等の相違にも触れながら、メキシコは結局トウモロコシ、フリホル豆など最も重要な穀物の生産が壊滅するであろうと述べている⁽¹⁸⁾。カルバ教授はさらに、NAFTAによっておよそ1000万ヘクタールの耕作地が失われ、1500万人の農民がメキシコ都市部ならびに米国へ流出することになるであろう、と述べている。他方、NAFTAが米国の農牧業部門に与える影響に関して、USITCのレポートは特に穀物・油糧種子については米国の農民は自然資源、マーケティング、アグリビジネスの支援によってメキシコ農民に対し比較優位を持つため、その影響は微小であるとしている。

USITCのレポートはさらに、NAFTAがメキシコの輸出に与えるプラスないし不透明な影響の分野として、アルコール飲料、自動車、セメント、化学、エネルギー、電子製品、機械・器具を挙げている⁽¹⁹⁾。これらはいずれも極めて重要な分野であり、その問題点については既にいくつかの論文がそれを分析している⁽²⁰⁾。

メキシコの新聞は、NAFTAによりメキシコはより一層近代的技術を吸収し、それを自己の発展のために適用するための職業教育改革が必要であり、そのためには大学の責任が重要視される、また石油産業は決して民営化されることはない、それは歴史的・政治的理由によるものであり経済的問題ではない、と主張している。運輸に関しても新しい事態に対応し、現状の評価を行わない向上を図ろうという提案がメキシコ輸出入業者協会から行なわれている。

NAFTAの進展により、メキシコ国内の地域格差、所得格差が今後ますます増幅される恐れがあると筆者は考える。メキシコ国内の南北問題、すなわちメキシコ市以北の米国に近い北部の発達した地域と伝統的な社会が未だ色濃く残っているテワンテペク地峡以南の地域との間の経済格差は近年拡大の傾向にあるが、それがNAFTAにより一層拍車がかかることが予想され、また、貧困層の増大も予想されることから、これらへの積極的な対応がますます現政権にとって必須なものとなってこよう。

4. 周辺国への配慮

北米自由貿易圏、即ち「北米経済圏」の形成は、米国、カナダ、ラテンアメリカ・カリブ諸国よりなる米州関係の歴史にとって画期的な出来事であり、それが他のラテンアメリカ・カリブ諸国に与えるインパクトには計り知れないものがある。

北米自由貿易圏の成立により、メキシコは「北米地域」に存在する国家としてより一層の経済発展を遂げるであろうということが十分に予想される。しかしながら、一方メキシコの、ラテンアメリカ・カリブ諸国の一員としてのアイデンティティーはどのようになるのであろうか。北米自由貿易圏構想に対してラテンアメリカ諸国は、次のような意見（「」内、なお（）内は筆者の意見を示す）を持っているという⁽²¹⁾。

- ・「ラテンアメリカはリオグランデからティエラデルフエゴまで、一体である」（これは、メキシコと米国の国境を流れるリオグランデ川から南米大陸の南端にあるラテンアメリカ諸国の歴史的過去の共有、文化的共通性、経済的関係—統合関係の協定への加盟—などを強調した意見であり、ここではメキシコのラテンアメリカ諸国の一員としてのアイデンティティーを問題としている）。
- ・「NAFTAはメキシコがラテンアメリカとの貿易を拡大するきっかけとなる。メキシコにとってNAFTAは絶対的に必要である。NAFTAとラテンアメリカはメキシコを挺子として良い関係を築ける」（これはNAFTAの意義を積極的にとらえた、肯定的意見であり、NAFTAは将来米州自由貿易圏形成に繋がるものであるという考え方も含まれている）。
- ・「米国、カナダは南米を踏み台にしてメキシコを救おうとしている。メキシコは北を向くことにより、南のことを忘れてしまうだろう」、「NAFTAは米国がラテンアメリカに対してイニシアティブを取るためのパイロット・プランである」（これは、NAFTAの意義を否定的にとらえた意見である。しかしここには米国に対する警戒感、メキシコへの羨望などラテン

アメリカ諸国の「本音」の部分が表現されているので無視できない意見であろう)。

- 「我々は、直接、日本、韓国、EC などに対して広く目を向けるべきである」(これはブラジルの意見であるが、この点は重要なひとつの側面を含んでいる。チリも、環太平洋地域に焦点を合わせた、ある意味では全方位外交を展開しつつある。1992年のエイルウィン大統領の日本、マレーシア、中国訪問はそのひとつの現れである)。

このような状況におかれたメキシコはチリ、コロンビア、その他の国々との2国間自由貿易協定の話し合いを進めるなど、メキシコの全方位外交がこのところ際だっている。特に今後世界経済の中でマージナル化が進み、一層深刻な影響が出ると予想される中米5カ国との関係では、メキシコは1991年1月にトクストラ・グティエレス宣言を採択し、その中で(1)1996年末までに中米・メキシコ自由貿易圏を段階的に形成すること、(2)メキシコは中米に対し経済・技術・教育の分野で協力を実施すること、等の合意に達した⁽²²⁾。

このことはカリブ諸国についても同様であり、同地域に対してはメキシコ対外通商省次官のペドロ・ノヨラは1991年12月「カリブ海諸国との経済統合構想」(Iniciativa de Integración Económica con los Países de la Cuenca del Caribe)を発表している。それによれば、メキシコとカリブ諸国は中期的に経済的統合を行なうため、経済面で相互に開放を行ない通商を一層進展させることを提案した。しかしながらこの構想に2国間もしくは多国間の自由貿易協定締結が含まれているか否かについては同次官は明らかにしていない。これは、NAFTAの影響として新規投資が全てメキシコに向いてしまい、カリブ海諸国は損害を受けるのではないかという懸念をカリブ海諸国の代表が表明したことに対するメキシコ側のひとつの対応を示したものと見ることができる。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)のローセントル事務局長は、1992年1月マイアミ大学南北研究センターのセミナー「1990年代におけるラテンアメリカの好機と戦略」において、「NAFTAはメキシコにとってのみでなく全てのラテンアメリカ諸国にとって極めて重大な意味を持つもの

である。なぜならば、それはEAI（前述のブッシュ大統領の中南米支援構想）の方向性を占うものだからである。NAFTAは西半球にとって経済発展のひとつのモデルであり、その失敗はまたEAIの失敗を意味する」と述べ、EAIとの関連において、ラテンアメリカにとってのNAFTAの積極的な意義を強調し、期待感を示していることが興味深い。

しかしながら、加賀美によれば「メキシコの近隣諸国までを含む貿易・投資の重層性がまだできていない。（中略）自由貿易協定締結のためには、発展途上国の意識改革から始まり、基盤整備、制度変革が必要で、それらは簡単にできるものではない。（中略）考え方としては、（中略）ラテンアメリカ各国がNAFTAの加盟条項を通して加盟できるが、現実問題として何カ国がメキシコ並み（すぐれた指導者、PRIの一角独裁、中進国として卒業間近など）の条件を有しているか考えざるを得ない。——筆者自身は、NAFTAを米国、カナダ自身でなく、南北アメリカを含めた産業再編成の過程ととらえている。（中略）他のラテンアメリカ諸国に拡がる可能性はチリなどの例外を除いて近い将来では考えられないからである。むしろ、ラテンアメリカ諸国はMERCOSURなどのようにサブ・リージョナルな自由貿易地域なり関税同盟を結んでいく方向にある」としており⁽²³⁾、むしろラテンアメリカ諸国は独自の地域協定を進めつつ、経済発展を探る方向に行くだろうと述べ、その方向は西半球レベルでの国際分業にあると述べているのが注目される。

おわりに

3カ国による基本的な合意を得たNAFTAは1992年12月に既に調印が終了し、各国の批准を待つのみとなった。各国において予定どおり批准されれば（米国の通商・協力法上の一括無修正承認手続きであるファースト・トラックの期限は93年5月末である）、NAFTAは94年1月1日に発効することになる。91年以来、メキシコ国民の世論をこの方向に鋭意誘導してきたサリナス政権にとっ

ては、できるかぎり早期の批准が望まれるところであるが、米国内では、新政権下において批准を前にしてかなり厳しい議論が議会において展開されるであろうという見方がなされている。

メキシコは北米自由貿易圏の形成に加えて、ラテンアメリカ、欧州、アジア等との経済関係の強化も図っており、ECとは既に貿易・経済協定を締結している。またラテンアメリカとの関係については、上に見たような歴史的な関係と進展しつつある経済的現実の狭間にあつて、これからどのような対応をしていくのであろうか。また、米州における米国とラテンアメリカ諸国との関係は今後どのような新しい展開を見せるのであろうか⁽²⁴⁾。筆者はメキシコは現在、そのカタリスト（触媒）としての役割が期待され、その外交能力が問われていると考える。

日本を含むアジアとの関係については、北米自由貿易圏が第三国を締め出す閉鎖的経済ブロックの形成を意味しないか否かが、重要な関心事である。この点に関し、1990年6月日本を訪問したサリナス大統領は、「米墨2国間の自由貿易協定は決して要塞のような閉鎖的、排他的なものではなく、開かれた市場となる」と述べており、また、91年5月メキシコのグアダハラ市で開催されたPBEC（太平洋経済委員会）の年次総会においても、同大統領は「メキシコは環太平洋国家の1国であり、アジア諸国からの投資を大いに歓迎する」と述べている。しかしながら、世界経済のブロック化傾向の中にあつて、北米自由貿易圏もその例外ではなくなるだろうとする見方も依然として内外に強く、メキシコの域外国に対する経済的な対応が今後どのような展開を見せていくのかが、あわせて注目される。

〔注〕

- (1) 米加2カ国はNAFTAの交渉に先立ち、1989年1月に既に米加自由貿易協定を発足させている。
- (2) その協定内容については、3カ国政府の発表した資料などによってその概要を知ることができる（“Description of the Proposed NORTH AMERICAN FREE TRADE AGREEMENT Prepared by the Government of Canada, the United Mex-

- ican States and the United States of America” (August 12, 1992) / 日本長期信用銀行国際企画部編『北米自由貿易協定 (NAFTA) の要点』1992年12月16日など。
- (3) 文末に掲載した [参考文献] 参照。
- (4) 本稿は、筆者による既発表論文「北米自由貿易圏構想をめぐる諸問題——メキシコへの影響を中心として」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.1 1992年) に加筆修正したものである。
- (5) Dornbusch, Rudiger; Sebastian Edwards eds., *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Chicago, The University of Chicago Press 1991. この中で、特に参照したのは次の論文である。Bazdresch, Carlos; Santiago Levy, “Populism and Economic Policy in Mexico, 1970-1982,” および Enrique Cárdenas による同論文に対するコメント。
- (6) Bazdresch ; Levy 前掲論文 223ページ。
- (7) 最近のメキシコ経済政策の変化の記述は、主として次によっている。柿沼宏之「サリナス政権のメキシコ経済構造改革政策」1991年 Mimeo / メキシコ日本商工会議所「変貌するメキシコ——サリナス政権3年の成果」1991年10月。
- (8) Cárdenas, Bazdresch ; Levy による前掲論文への “Comment,” 259ページ。
- (9) Baer, M. Delal, “North American Free Trade,” *Foreign Affairs*, Vol.70 No.4 (Fall 1991), p. 133.
- (10) Baer 前掲論文 134ページ / Pastor, Robert, “Post-Revolutionary Mexico : Salinas' Opening,” *Journal of Inter American Studies and World Affairs*, Vol.32 No.3, 1992, pp.2, 16-20. メキシコにおいてはこれまで、「このような政治的危険を冒そうとする大統領はかつていなかった」とPastorは述べている。
- (11) Baer 前掲論文 133-134ページ / Pastor 前掲論文 16-17ページ。
- (12) 文末に掲載した [参考文献] 参照。
- (13) United States Department of State, “Enterprise for the Americas Initiative,” *Current Policy*, No.1288, June 27, 1990, p. 1.
- (14) 例えば、加賀美充洋「北米自由貿易協定—ブロック化か自由貿易への次善策か」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.4 1992年) など。
- (15) Baer 前掲論文 139-140ページ / Pastor 前掲論文 16-17ページ。
- (16) 本節における記述は、特に示さない限りメキシコの日報紙 *El Financiero* (1991年8月～1992年1月) によるところが多い。
- (17) USITC, *The Likely Impact on the United States of a Free Trade Agreement with Mexico*, February, 1991, Chapter 2.
- (18) Calva, José Luis, *Probables efectos de un tratado de libre comercio en el campo mexicano*, 1991.
- (19) USITC 前掲書 Chapter 2.

- (20) 文末に掲載した〔参考文献〕参照。
- (21) メキシコの新聞 *El Día* (29 de agosto de 1991) 掲載「ラテンアメリカ諸国国会議員の意見」より抜粋。
- (22) 「第1回メキシコ・中米大統領会議」(『ラテンアメリカ時報』1991年3月号) 6-7ページ。
- (23) 加賀美 前掲論文 13-15ページ。
- (24) ラテンアメリカの主要国で構成されるリオ・グループの第6回首脳会議は、1992年12月2日米国・カナダに対し、他のラテンアメリカ諸国に対しても速やかにNAFTAへの参加資格を与えることを求めた「ブエノスアイレス宣言」を採択した。この宣言は、クリントン次期米国大統領へのメッセージとされる(『日本経済新聞』1992年12月3日)。

〔参考文献〕

- ・古田島秀輔「北米自由貿易協定が対メキシコ投資に及ぼす影響」1992年11月 資料。
- ・野原 昂「ユーコンからユカタンへ——北米自由貿易地域実現に」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.8 No.3 1992年)。
- ・Baer, Delal; Guy F. Erb eds., *Strategic Sectors in Mexican-U.S. Free Trade*, Washington, D.C., Center for Strategic and International Studies, 1991.
- ・Erzan, Refik; Alexander Yeats, *Free Trade Agreements with the United States, What's in It for Latin America?*, The World Bank Policy Research Working Papers-WPS827 (January 1992).
- ・Hufbauer, Gary; Jeffrey Schott, *North American Free Trade : Issues and Recommendations*, Washington, D.C., Institute for International Economics, 1992.
- ・Weintraub, Sidney et al eds., *U.S. - Mexican Industrial Integration : The Road to Free Trade*, Boulder, Westview Press, 1991.

また、本稿の構想を考えるに際し、以下の文献を参考にした。

- ・遅野井茂雄「冷戦後の世界とラテンアメリカ」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.9 No.1 1992年)。
- ・恒川恵一「従属の政治経済学—メキシコ」東京大学出版会 1988年。
- ・細野昭雄「米州関係の再編とラテンアメリカの経済統合」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.9 No.1 1992年)。
- ・松下洋「ラテンアメリカにおける脱ポピュリズム化——アルゼンチンの事例」(同上誌 Vol.9 No.2 1992年)。